

## BYD (中国、電気自動車、リチウムイオン電池、車載半導体)

比亞迪、BYD Co.,Ltd. (香港市場コード:1211、大和コード: N1211) <https://www.byd.com>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報 (7/15時点)
20.12	153,469 百万元	4,234 百万元	株価 294.20 香港ドル 1香港ドル= 17.64 円
21.12	211,300 (+38%)	3,045 (▲28%)	時価総額 10,354 億香港ドル 1人民元= 20.49 円
22.12 予	354,922 (+68%)	7,327 (+141%)	予想EPS(22.12) 3.17 香港ドル PER(22.12予) 92.8 倍
23.12 予	458,732 (+29%)	11,405 (+56%)	予想EPS(23.12) 4.82 香港ドル PER(23.12予) 61.0 倍

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。EPSは一株当たり純利益

### 会社概要

自動車、IT 部品（二次電池、携帯部品・組み立て）、太陽電池などを手掛ける。創業当初は電池メーカーであり、2003 年より自動車事業に参入した。現在は、中国で「NEV(新エネルギー車)」と呼ばれる、EV（電気自動車）と PHEV（プラグイン・ハイブリッド車）の開発・生産に注力。2022 年 3 月末でガソリンエンジン車の生産から撤退した。今後は EV 用電池の外販も狙う。中国では希少な国産車載半導体メーカーとしても注目。

販売拡大が続く中国の電動車メーカー。22 年以降は利益成長局面が続く

### NEV の販売拡大をテコに 22 年以降は大幅増益へ

大和 CM 香港（以下、大和香港）では、NEV（新エネルギー車）の販売拡大に支えられ、利益成長が続くと予想。目前では原材料の高騰や開発費の負担が利益の伸びを抑えているが、中長期では利益規模が様変わりする可能性があると考える（図表①）。

21 年 12 月期の純利益は前期比 28% 減にとどましたが、売上高は同 38% の大幅増。新車販売台数は同 73% 増（74.0 万台）で、うち NEV は同 3.2 倍（60.4 万台）に急増。同期の新車販売に占める NEV 比率は前年の 44% から 82% へ大幅に向上した。

### 「LFP」電池を強みに中国の NEV 市場を快走

足元でも NEV 販売は好調。22 年 1-6 月期の新車販売台数は前年同期比 2.6 倍（64.6 万台、NEV 比率 99%）に伸長。販売規模拡大の効果は大きく、会社側は同期の純利益は同 2.4 倍～3.1 倍に増えたとの暫定値を発表した（決算発表は 8 月下旬頃の見込み）。

NEV 販売好調の理由には、自社製「ブレードバッテリー」の優位性がある。材料に高価なコバルトやニッケルを使用しない「LFP（リン酸鉄リチウムイオン電池）」という規格だ。欧米等で主流の「三元系（NCM）」等より、低コストで発火リスクが低い。走行距離が短いという欠点は技術革新で小さくなった。

米テスラも中国製 EV には LFP を採用しコスト競争力の一助としているが、BYD はテスラよりも価格帯の低い大衆市場をターゲットに販売を伸ばしている。月次販売の推移でも、競争の激しい中国市場で「勝ち組」の地位にあることが確認できよう（図表②）。

### 今後の NEV 普及促進策の効果にも期待したい

中国では景気下支えと産業育成を目的に、NEV 普及支援政策が打ち出されている。今後の販売拡大にも期待したい。電池や半導体を内製しているため、部材調達網混乱の影響は相対的に小さいだろう。（林）

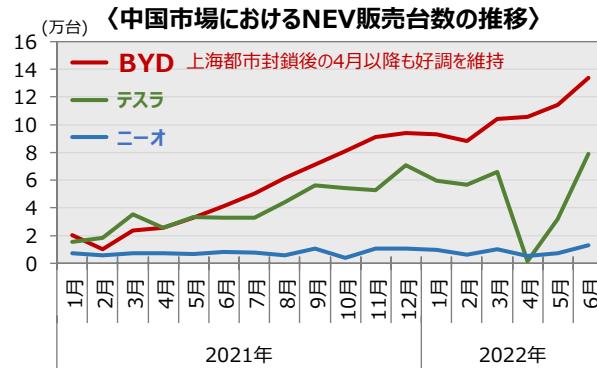
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

### ① 電動車比率の向上に伴い純利益も伸びる見通し



（注）22 年以降は大和 CM 香港予想（22 年 4 月 27 日時点）  
(出所) 会社資料、大和証券

### ② 中国市場で NEV の販売を大幅に拡大している



（注）卸売台数。BYD は EV と PHEV の合算。Tesla と Nio は EV のみ  
(出所) 中国乗用車協会 (CPCA) 及び各種資料より大和証券作成

### 株価推移（週足）



(出所) 香港証券取引所

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することができます。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2022 年 6 月 30 日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) G L P投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) イオナリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア＆メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスター・ファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケーピー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) カヤック(3904) データセクション(3905) オンコセラピー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) T D K (6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) G M O フィナンシャルホールディングス(7177) グッドスピード(7676) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) G reen Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2021 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

アルトナー(2163) ライフドリンク カンパニー(2585) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) S R E ホールディングス(2980) ストレージ王(2997) ヒューリック(3003) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) O neリート投資法人(3290) イオナリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun A s t e r i s k (4053) 恵和(4251) T H E C O O (4255) B e e X (4270) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) P h o t o s y n t h (4379) フレクト(4414) J D S C (4418) F i n a t e x t ホールディングス(4419) C h a t w o r k (4448) ミルボン(4919) サークレイス(5029) A N Y C O L O R (5032) 日本郵政(6178) 鈴茂器工(6405) ウエルスナビ(7342) ネットプロテクションズホールディングス(7383) タカショ(7590) 幸和製作所(7807) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) フルハシ P O (9221) A B & C o m p a n y (9251) 朝日放送グループホールディングス(9405) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。